

新地方公会計制度による4つの財務諸表を公表します

市では、平成20年度決算分から、総務省から示された基準モデル方式により、4つの財務諸表（貸借対照表、純資産変動計算書、資金収支計算書、行政コスト計算書）を一般会計のほか企業会計などと連結して作成しています。平成21年度決算分を作成しましたので、その内容を公表します。

連結の範囲

一般会計、特別会計、水道企業会計、土地開発公社、高浜市総合サービス(株)を連結しています。

【連結貸借対照表】

市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものなのかを表しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)	負債の部(将来世代が負担する金額)
①金融資産…………… 74.3億円 (預金、未収金など)	①地方債…………… 208.9億円
②事業用資産…………… 478.5億円 (市役所、学校などの土地・建物など)	②借入金…………… 2.7億円
③インフラ資産…………… 780.8億円 (道路、上下水道、橋などの土地・設備など)	③退職給付引当金…………… 26.6億円
	④その他…………… 7.7億円
	負債合計…………… 245.9億円
	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)
	純資産合計…………… 1,087.7億円
資産合計…………… 1,333.6億円	負債および純資産合計…………… 1,333.6億円

【連結資金収支計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

平成21年度期首残高……………	21.2億円
①経常的収支…………… 11.0億円 (行政サービス実施による収支)	
②資本的収支…………… ▲8.9億円 (固定資産の購入売却による収支)	
③財務的収支…………… ▲4.8億円 (借入・返済による収支)	
当期収支額(①－②－③)……………	▲2.7億円
平成21年度期末残高……………	18.5億円

【連結純資産変動計算書】

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成21年度期首残高……………	1,104.4億円
①純資産の増加…………… 191.7億円 (税金、国・県などからの補助金)	
②純資産の減少…………… 208.4億円 (資産の減価償却、純行政コスト)	
当期変動額(①－②)……………	▲16.7億円
平成21年度期末残高……………	1,087.7億円

【平成21年度決算分に基づく市民一人あたりの換算額】(平成22年3月31日現在人口:45,114人)

市民一人当たりの資産……………	約295万円	市民一人当たりの負債……………	約55万円
1,333.6億円÷45,114人		245.9億円÷45,114人	
市民一人当たりの純資産……………	約241万円	市民一人当たりが受けた行政サービス費……………	約38万円
1,087.7億円÷45,114人		169.2億円÷45,114人	

【平成20年度と平成21年度の比較】

貸借対照表	20年度(A)	21年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	1369.6億円	1333.6億円	↓ 36.0億円
負債合計	245.6億円	245.9億円	↑ 0.3億円
純資産合計	1124.0億円	1087.7億円	↓ 36.3億円
行政コスト計算書	20年度(A)	21年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	176.5億円	190.5億円	↑ 14.0億円
経常収益	26.4億円	21.3億円	↓ 5.1億円
純行政コスト	150.1億円	169.2億円	↑ 19.1億円
純資産変動計算書	20年度(A)	21年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	193.5億円	191.7億円	↓ 1.8億円
純資産減少	184.5億円	208.4億円	↑ 23.9億円
当期変動額	9.0億円	▲16.7億円	↓ 25.7億円
資金収支計算書	20年度(A)	21年度(B)	前年比(B)-(A)
経常的収支	29.7億円	11.0億円	↓ 18.7億円
資本的収支	▲13.3億円	▲8.9億円	↑ 4.4億円
財務的収支	▲17.7億円	▲4.8億円	↓ 12.9億円
当期収支額	▲1.3億円	▲2.7億円	↓ 1.4億円
人口一人当たりの	20年度(A)	21年度(B)	前年比(B)-(A)
資産	325万円	295万円	↓ 30万円
負債	58万円	55万円	↓ 3万円
行政コスト	36万円	38万円	↑ 2万円

貸借対照表からわかること!

平成21年度は、市立病院の民間移譲により、建物の資産などが減りました。

行政コスト計算書からわかること!

人や物にかかるコストの抑制に努めたものの、定額給付金などにより経常費用が増えたため、昨年度より市民の皆さまに多くの行政サービスを提供したこととなりました。

純資産変動計算書からわかること!

市税などの収入が減りましたが、行政サービスにかかるコストが増えたため、将来世代への蓄えが減ってしまいました。

資金収支計算書からわかること!

市税などの収入が減ったことで経常的収支は昨年度に比べマイナスとなり、また、収入の減を補うために借入を昨年度より多くしたため、財務的収支もマイナスとなりました。

財務諸表からわかる高浜市の現状

新地方公会計制度に基づく主要な財務指標のひとつである「純資産比率」で見ましょう。

純資産比率とは市が持つ資産のうち、正味の資産、(住民の持分)の割合を示します。これは民間企業でいう「自己資本比率」にあたります。

$$\text{「純資産比率}=\text{純資産合計}\div\text{総資産合計}\times 100\text{」}$$

平成21年度 連結貸借対照表より

$$\text{純資産額 } 1,087.7 \text{ 億円} \div \text{資産合計 } 1,333.6 \text{ 億円} \\ \times 100 = 81.561 \cdots \text{約} 81.6\%$$

これまでの世代が負担した純資産比率は、81.6%(将来世代へ先送りした負担は18.4%)です。全国平均が6割から7割といわれておりますので、高浜市は良い水準を保っており、財政の健全性は保たれているという見方ができます。

【連結行政コスト計算書】

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用(A)	190.5億円
①人にかかるコスト……………	31.6億円 (職員給料など)
②物にかかるコスト……………	23.0億円 (消耗品、減価償却費など)
③経費・業務関連コスト…………	32.8億円 (業務委託、利息の支払など)
④保険給付・補助など……………	103.1億円 (介護・国保給付費・団体などへの補助金)
経常収益(B)	21.3億円
使用料・手数料など……………	21.3億円 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)
純行政コスト(B)-(A)	169.2億円